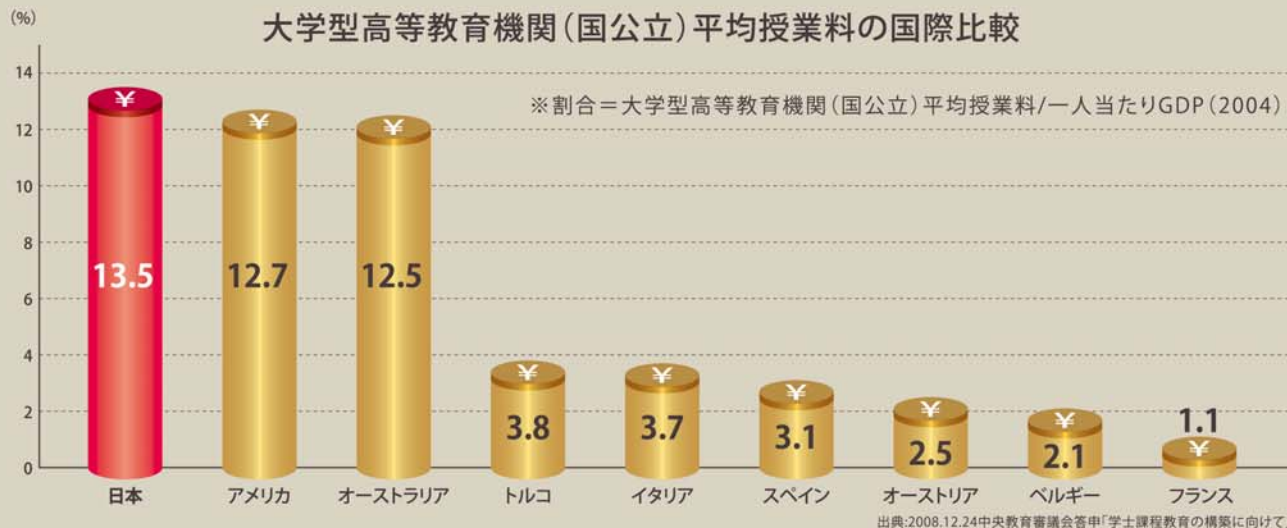
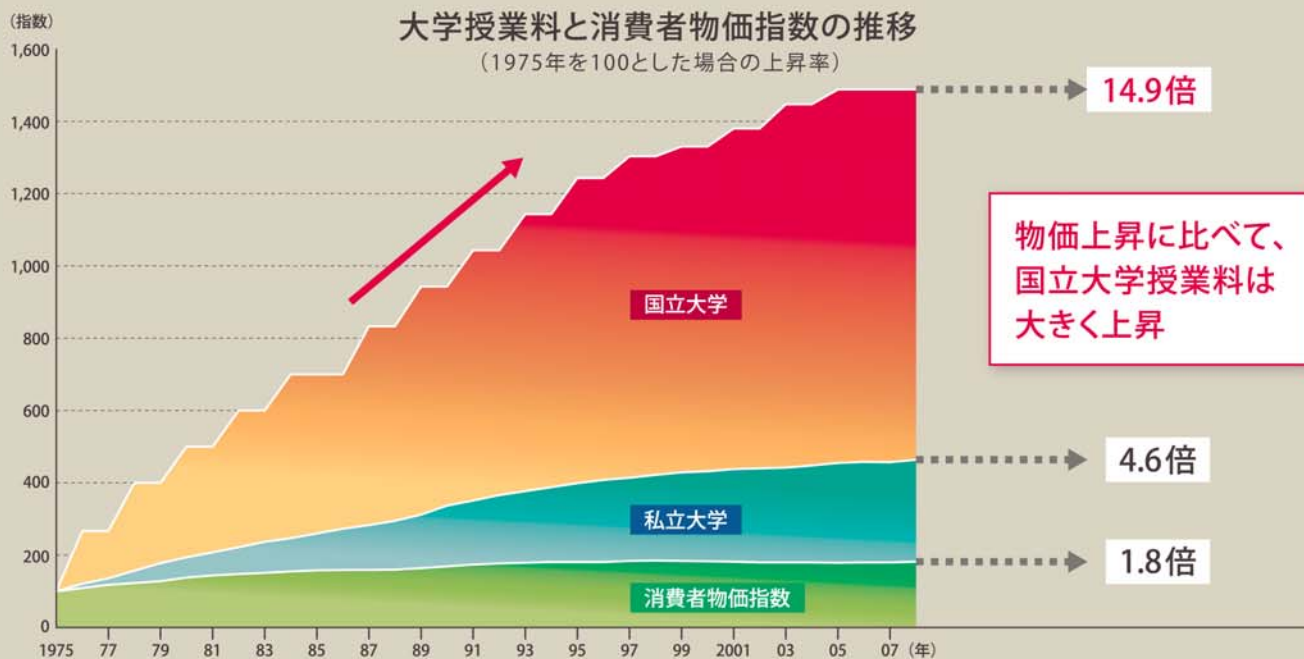


## 高等教育の機会均等と授業料



教育の機会の保障のためには、能力や意欲のある進学希望者が経済的理由で学ぶ機会が損なわれないように低廉な学費が維持されること、および奨学金・学生寮など多様な学生援助制度が充実していることが重要です。

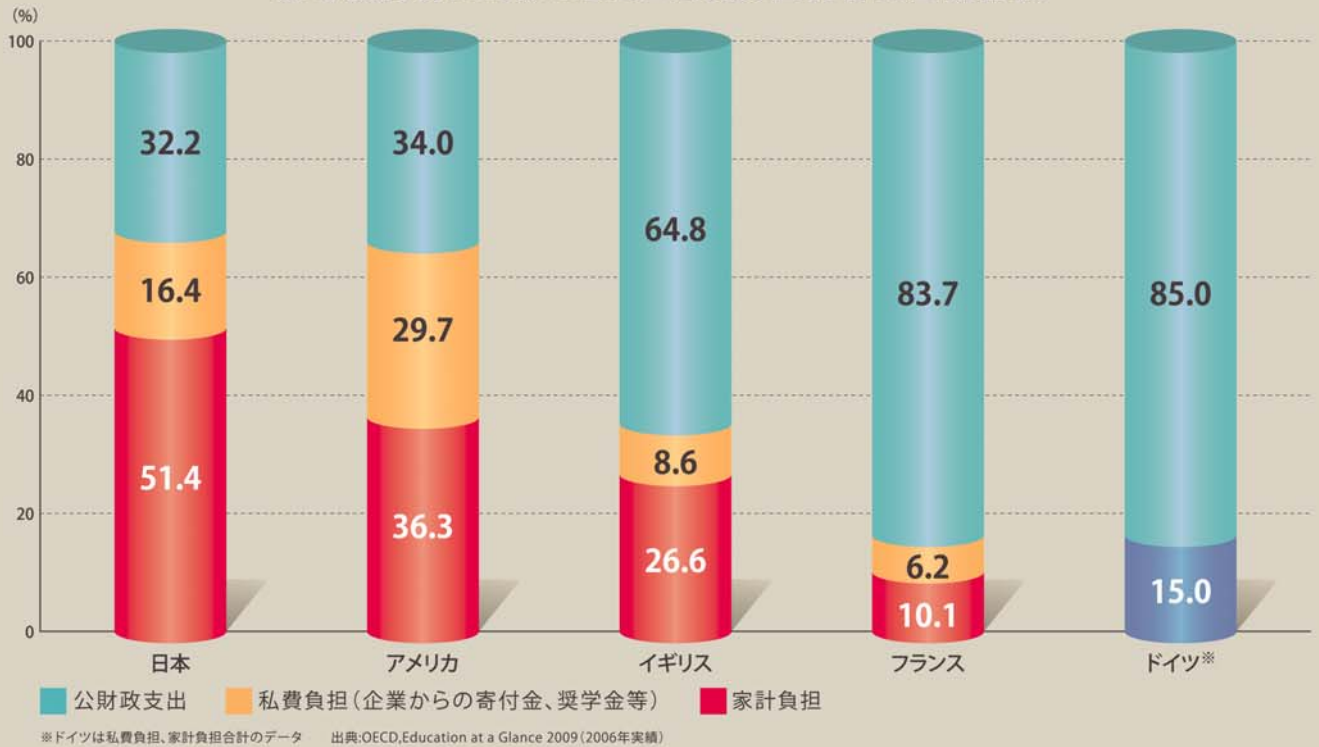
国立大学の授業料は、1975年(昭和50年)からの約30年間で約15倍と、消費者物価指数に比べて大きく上昇し、かつ学生援助制度は欧米諸国に比べて十分ではありません。

教育はそれを受ける個人のみが利益を受けるのではなく、社会全体が利益を享受しているという教育の外部効果を踏まえた場合、いわゆる受益者負担主義の原則を単純に適用し、授業料値上げの根拠とすることは不適切です。

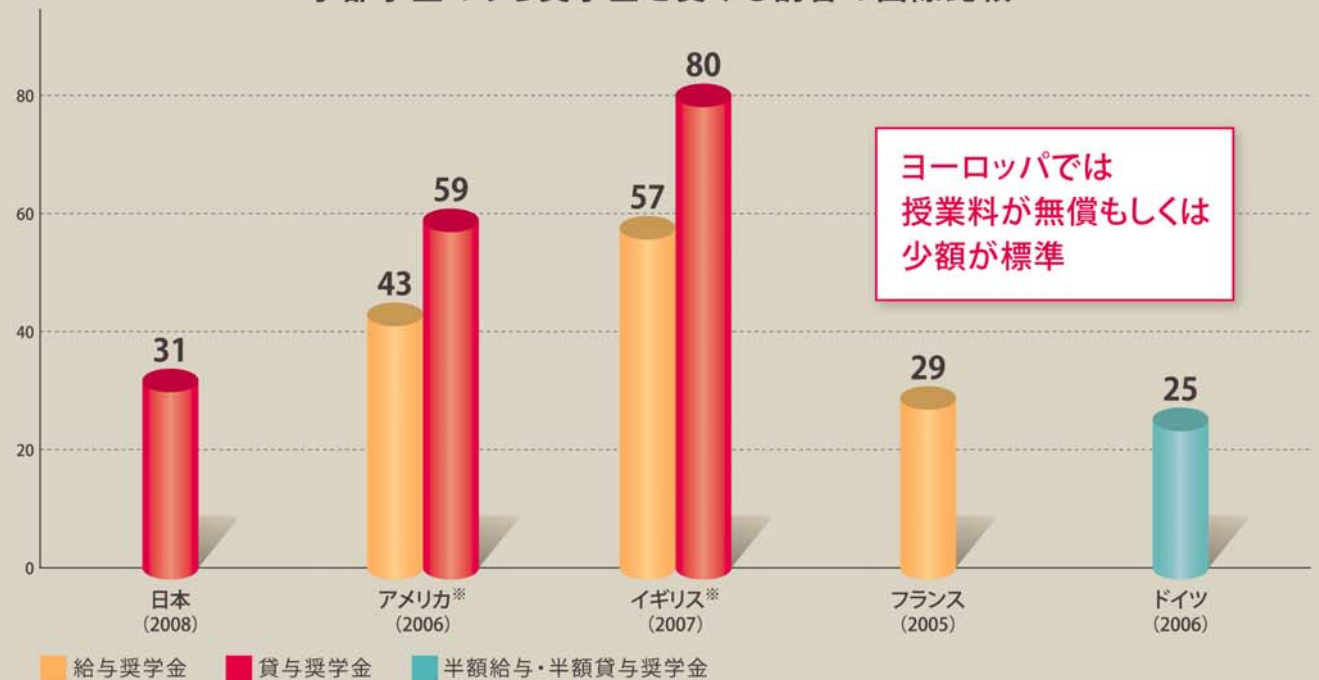
# 日本の高等教育は、欧米諸国と比べ 家計負担が高額な水準の上、学生援助制度が不十分

欧米主要国並みに、高等教育に係る家計負担の軽減と、給付型奨学金を中心とした学生支援制度の拡充が必要です。

### 高等教育費における公費・私費負担割合の国際比較



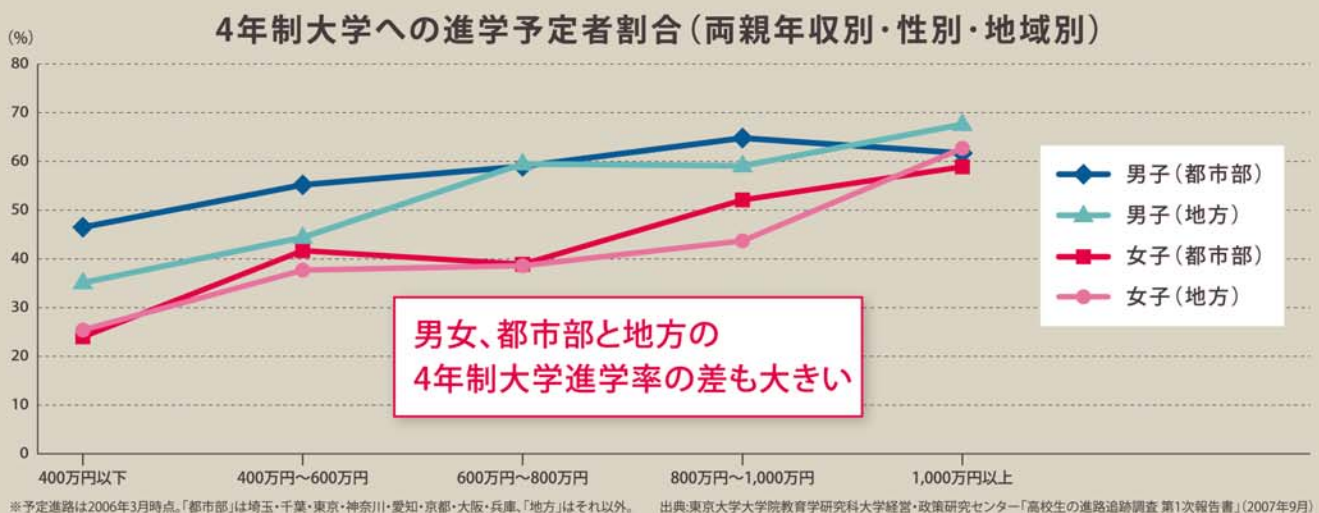
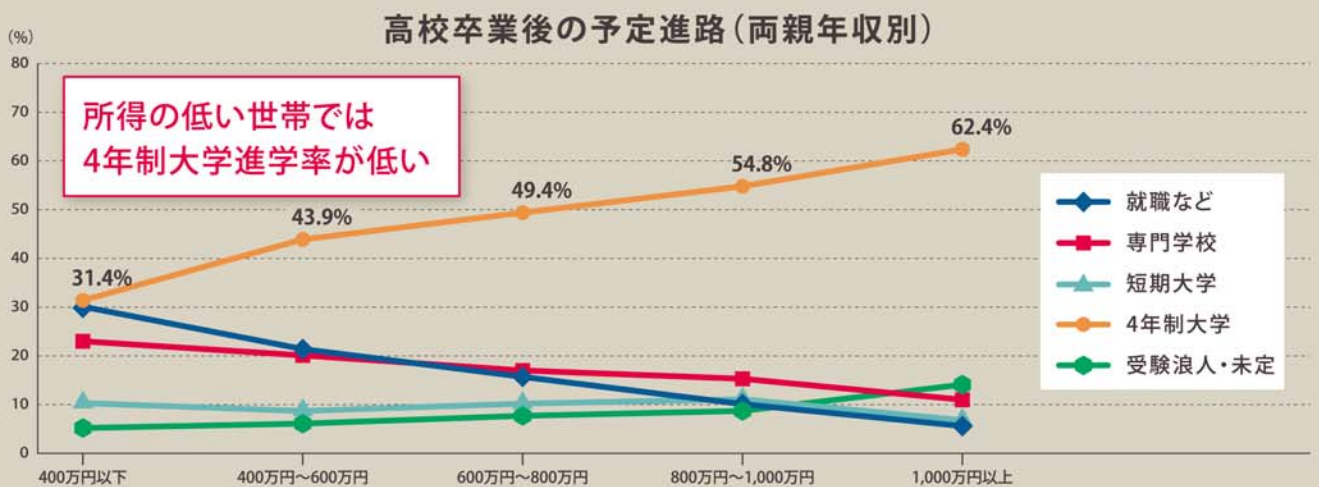
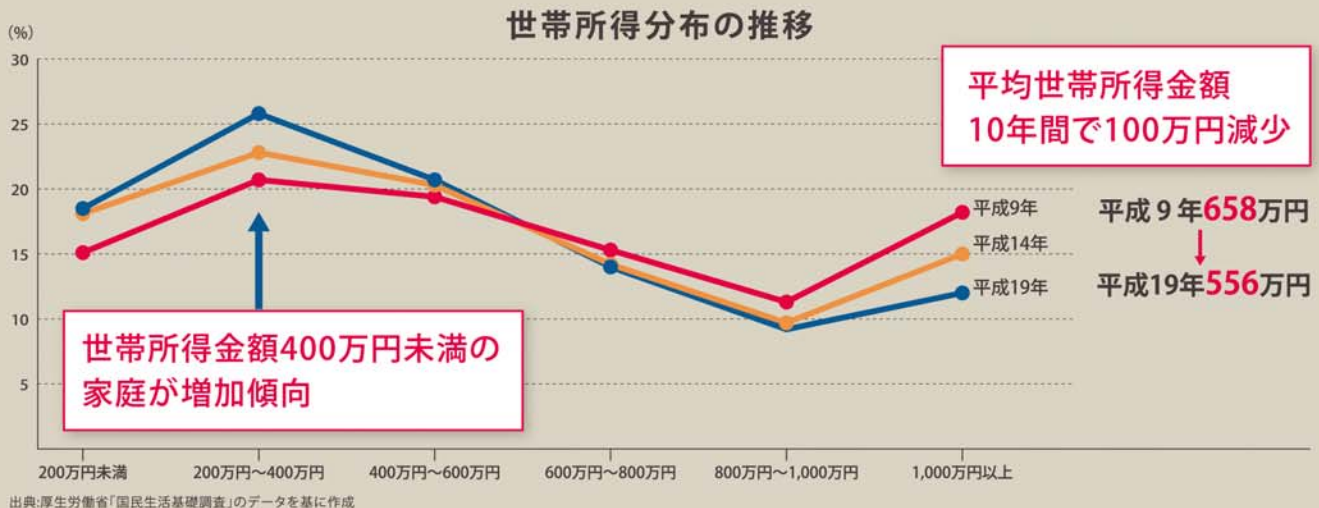
### 学部学生のうち奨学金を受ける割合の国際比較





# 世帯所得と地域により、大きな進学格差

国民の平均年収は減少傾向にあり、かつ両親の収入が低いほど大学への進学率が低く、都市部と地方との間の大学進学率の差が大きいという実情にあります。教育機会の格差の解消のため、経済事情によって能力や意欲がある学生の進学機会が奪われることがなく、安心して教育を受けることのできる環境が必要です。



# 高等教育の機会均等を支える国立大学

国立大学は、地域的に偏りなく設置され、比較的低廉な学費により、国民の教育の機会均等の保障と地域における高等教育の拠点としての重要な役割を担っております。その役割を今後も十分に果たすことができるよう、教育研究の基盤となる**運営費交付金の拡充**および**授業料標準額の引き下げ**や**減免措置の拡大**といった支援措置の充実が必要です。

設置者別・分野別年間授業料



私立大学分データ出典:文部科学省「私立大学等の学生納付金等調査」(20年度)

国立大学の配置状況

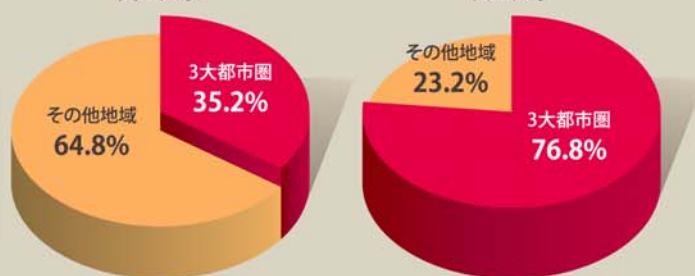
● 国立大学所在地

地域別学部学生割合

国立大学

私立大学

国立大学は居住地に関係なく高等教育の機会均等を保証



出典:文部科学省学校基本調査(21年度)



社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2

TEL:03-4212-3506 E-mail:info@janu.jp

<http://www.janu.jp>